

▶ IRカレンダー



▶ 投資主メモ

決算期日	毎年6月末日、12月末日
分配金支払確定基準日	毎年6月末日、12月末日 (分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払します。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード:9285)
投資主総会	原則として、2年に1回以上開催
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル) (受付時間 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)

▶ 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定等の手続きをご希望の方はお取引証券会社へご連絡ください。なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、分配金支払開始の日から満3年を経過しますとお支払できなくなりますので、お早めにお受け取りください。

▶ 投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。



▶ ホームページのご案内

東京インフラ・エネルギー投資法人では、ホームページを通じて、最新情報、決算情報や予想分配金の情報など様々な情報を公開しています。また、スマートフォンからもご覧いただけます。

<https://www.tokyo-infra.com/>



こちらから「決算・運用状況のご報告」のより詳しい内容をご覧ください。



東京インフラ・エネルギー投資法人

Asset Management Report

第16期
 決算・運用状況のご報告
 (資産運用報告)

2025年7月1日~2025年12月31日

To Our Investors
投資主の皆様へ

投資主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は東京インフラ・エネルギー投資法人に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、この度、第16期(2025年7月1日～2025年12月31日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。



第16期の運用実績につきましては、2025年7月から9月にかけての良好な天候条件等を背景に、発電設備の安定的かつ着実な運営に努めてまいりました。その結果、営業収益及び各段階利益はいずれも当初予想を上回る着地となりました。

この業績を受け、1口当たり分配金につきましても、当初予想から8円増額し、1,800円とさせていただきます。

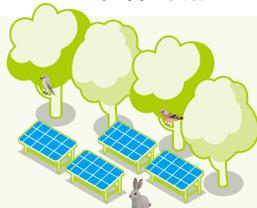
本投資法人におきましては、「再生可能エネルギー発電設備等への投資・運営に基づく優良な投資機会の創出」、「我国のエネルギー自給率の向上」、「地域社会の活性化」、「地球環境保全への貢献」という「4つの基本理念」に基づき事業を展開し、将来世代のための低炭素エネルギー基盤拡充と投資主価値の最大化を目指してまいります。

投資主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東京インフラ・エネルギー投資法人 執行役員
東京インフラアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
永森 利彦

Financial Highlights
第16期(2025年12月期)決算ハイライト

1口当たり分配金 **1,800円**



営業収益 1,272百万円	営業利益 414百万円	経常利益 310百万円	当期純利益 291百万円
総資産 26,662百万円	純資産 14,608百万円	1口当たり純資産額 81,497円	

1口当たり予想分配金

第17期(2026年6月期) **1,655円** | 第18期(2026年12月期) **1,623円**

格付の情報

日本格付研究所(JCR) 長期発行体格付 **A-** | 格付の見通し **安定的**

I.資産運用報告

■ 資産運用の概況

(1) 投資法人の運用状況等の推移

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2025年7月1日 至2025年12月31日
営業収益	百万円 1,248	1,212	1,229	1,189	1,272
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益)	百万円 1,248	1,212	1,229	1,189	1,272
営業費用	百万円 987	855	1,040	981	857
(うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用)	百万円 861	736	923	863	733
営業利益	百万円 261	357	189	207	414
経常利益	百万円 268	266	250	109	310
当期純利益	百万円 268	265	250	108	291
出資総額(純額) ^(注2)	百万円 14,954	14,717	14,463	14,216	14,021
発行済投資口の総口数	口 179,256	179,256	179,256	179,256	179,256
総資産額	百万円 29,484	28,744	27,942	27,050	26,662
(対前期増減)	% △2.9	△2.5	△2.8	△3.2	△1.4
純資産額	百万円 15,241	15,074	14,819	14,488	14,608
(対前期増減)	% △1.1	△1.1	△1.7	△2.2	0.8
有利子負債額	百万円 14,106	13,505	12,953	12,394	11,875
1口当たり純資産額	円 85,028	84,095	82,673	80,825	81,497
分配金総額	百万円 505	519	496	303	322
1口当たり分配金	円 2,822	2,900	2,770	1,693	1,800
(うち1口当たり利益分配金)	円 1,497	1,483	1,395	605	1,629
(うち1口当たり利益超過分配金)	円 1,325	1,417	1,375	1,088	171
総資産経常利益率 ^(注3)	% 0.9	0.9	0.9	0.4	1.2
(年換算値)	% (1.8)	(1.8)	(1.8)	(0.8)	(2.3)
自己資本利益率 ^(注3)	% 1.7	1.8	1.7	0.7	2.0
(年換算値)	% (3.5)	(3.5)	(3.3)	(1.4)	(4.0)
自己資本比率 ^(注3)	% 51.7	52.4	53.0	53.6	54.8
(対前期増減)	1.0	0.7	0.6	0.5	1.2
配当性向 ^(注4)	% 100.1	100.1	100.1	100.0	100.1
【その他参考情報】					
当期運用日数	日 184	182	184	181	184
期末投資物件数	件 23	23	23	23	23
減価償却費	百万円 578	578	578	579	581
資本的支出額	百万円 5	8	14	60	38
賃貸NOI(Net Operating Income) ^(注3)	百万円 965	1,054	884	905	1,119
FFO(Funds from Operation) ^(注3)	百万円 846	844	828	688	873
1口当たりFFO ^(注3)	円 4,721	4,709	4,623	3,840	4,873
期末総資産有利子負債比率(LTV) ^(注3)	% 47.8	47.0	46.4	45.8	44.5

(注1) 特に記載のない限りいずれも記載未満の数値については切り捨て、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注3) 記載した指標は以下の算定式により算出しています。

総資産経常利益率	$\frac{\text{経常利益} \div (\text{期首総資産額} + \text{期末総資産額}) \div 2 \times 100}{}$
自己資本利益率	$\frac{\text{当期純利益} \div (\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2 \times 100}{}$
自己資本比率	$\frac{\text{期末純資産額}}{\text{期末総資産額}} \times 100$
配当性向	$\frac{\text{1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない。)} \div \text{1口当たり当期純利益} \times 100}{}$
賃貸NO(Net Operating Income)	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益－再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用＋減価償却費
FFO(Funds from Operation)	当期純利益＋減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益
1口当たりFFO	$\frac{\text{FFO}}{\text{発行済投資口の総口数}}$
期末総資産有利子負債比率(LTV)	$\frac{\text{期末有利子負債額}}{\text{期末総資産額}} \times 100$

(注4) 配当性向について、分配金総額（利益超過分配金を含む。）により算出した場合、2023年12月期は188.7%、2024年6月期は195.6%、2024年12月期は198.6%、2025年6月期は279.6%、2025年12月期は110.5%となります。次の算式により算出しています。

$(\text{利益分配金} + \text{利益超過分配金総額(一時差異等調整引当額からの分配金及びその他の利益超過分配金を含む。)}) \div \text{当期純利益} \times 100$

(2) 当期の資産運用の経過

① 本投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、東京インフラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2017年10月10日に出資総額120百万円（設立時発行投資口数：1,200口）で設立され、2017年11月20日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第132号）。

2018年5月31日に、第三者割当による新投資口の発行（100口）を実施し、発行済投資口の総口数を1,300口としました。同年9月26日に公募による投資口の追加発行（43,400口）を行い、翌日である同年9月27日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9285）に上場しました。同年10月23日には、第三者割当による新投資口の発行（1,339口）を実施しました。

2020年8月28日に、公募による投資口の追加発行（65,072口）を行い、発行済投資口の総口数を111,111口としました。

2022年7月20日に、公募による投資口の追加発行（64,900口）を行い、発行済投資口の総口数を176,011口としました。

2022年8月9日に、第三者割当による新投資口の発行（3,245口）を実施した結果、2025年12月31日現在の発行済投資口の総口数は179,256口となっています。

② 運用実績

当期の日本経済は、外部環境に不透明感が残るなか、賃上げの広がりや省人化・DX関連を中心とした設備投資が内需を下支えし、緩やかな回復基調で推移いたしました。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(注1)を取り巻く環境においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。同計画においては、2040年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で73%削減するという新たな目標が掲げられ、これを実現するため、エネルギー政策の原則であるS+3E（注2）を前提に、再生可能エネルギーの導入拡大と主力電源化の徹底が引き続き強調されています。特に、GX2040ビジョンや地球温暖化対策計画と一体的に、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す方針が示されており、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、再生可能エネルギーの最大限の導入を促進する姿勢が明確にされています。また、2025年6月に閣議決定された「令和6年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2025）においても、2040年度目標に向けた進捗状況が報告されており、再生可能エネルギーの導入が着実に進んでいることが示されています。さらに、データセンターや半導体工場の新増設に伴う電力需要増加への対応として、脱炭素電源の安定的な確保の必要性に加えて、再生可能エネルギー導入に向けた系統整備や次世代再エネ技術、水素・アンモニア活用、CCUSなど多様な施策の進捗が示されています。

本投資法人は、当期において新たな物件の取得はありませんでした。

当期は、2025年8月にTI霧島太陽光発電所において集中豪雨による災害被害が発生し、特別損失を計上したものの、2025年7月から9月にかけては発電量実績が予想を上回ったことから、通期では計画を上回る結果となりました。なお、当期においてはケーブル盗難の発生はなく、実施した盗難対策が一定の効果を上げたものと考えられます。

(注1) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、(i)再生可能エネルギー発電設備（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第103号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第2項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、(ii)再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びに(iii)これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。

(注2) 「S+3E」とは、エネルギー政策を進める上の大原則としての、安全性（Safety）を前提とした上で、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一とし、経済効率性の向上（Economic Efficiency）による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合（Environment）を図ることをいいます。

③ 資金調達の概要

当期におきましては、新たな資金調達はありませんでした。当期末までにタームローンの約定返済（518百万円）を行い、当期末時点での借入金は11,875百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、44.5%となりました。

なお、2025年12月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

取得日	評価機関	評価	
2022年6月30日	株式会社日本格付研究所	総合評価 グリーン性評価（資金使途） 管理・運営・透明性評価	Green 1 (F) g 1 (F) m 1 (F)

信用格付機関	名称	格付	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付	A－（据置）	安定的

④ 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益1,272百万円、営業利益414百万円、経常利益310百万円、当期純利益は291百万円となりました。

当期の分配金については、本投資法人の定める金銭の分配の方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。

当期は、当期末処分利益額292百万円を利益分配金として分配するとともに、利益超過分配金として、当期減価償却費計上額581百万円の約5.3%に相当する30百万円をその他の利益超過分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は、利益分配金1,629円、利益超過分配金171円、合計1,800円となりました。

(3) 増資等の状況

最近5年間の発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額（純額）(百万円) (注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2021年3月26日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△189	9,694	(注2)
2021年9月24日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△115	9,578	(注3)
2022年3月25日	利益を超える金銭の分配	—	111,111	△189	9,389	(注4)
2022年7月20日	公募増資	64,900	176,011	5,782	15,171	(注5)
2022年8月9日	第三者割当増資	3,245	179,256	289	15,461	(注6)
2022年9月26日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△82	15,378	(注7)
2023年3月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△214	15,163	(注8)
2023年9月22日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△209	14,954	(注9)
2024年3月22日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△237	14,717	(注10)
2024年9月22日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△254	14,463	(注11)
2025年3月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△246	14,216	(注12)
2025年9月24日	利益を超える金銭の分配	—	179,256	△195	14,021	(注13)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 2021年2月17日の本投資法人役員会において、第6期（2020年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,707円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月26日よりその支払を開始しました。

(注3) 2021年8月16日の本投資法人役員会において、第7期（2021年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,040円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

(注4) 2022年2月18日の本投資法人役員会において、第8期（2021年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,704円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月25日よりその支払を開始しました。

(注5) 1口当たり発行価格93,210円（発行価額89,099円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額89,099円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2022年8月19日の本投資法人役員会において、第9期（2022年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり744円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月26日よりその支払を開始しました。

(注8) 2023年2月17日の本投資法人役員会において、第10期（2022年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,196円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払を開始しました。

(注9) 2023年8月18日の本投資法人役員会において、第11期（2023年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,168円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月22日よりその支払を開始しました。

(注10) 2024年2月16日の本投資法人役員会において、第12期（2023年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,325円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月22日よりその支払を開始しました。

(注11) 2024年8月9日の本投資法人役員会において、第13期（2024年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,417円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

(注12) 2025年2月18日の本投資法人役員会において、第14期（2024年12月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,375円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年3月24日よりその支払を開始しました。

(注13) 2025年8月18日の本投資法人役員会において、第15期（2025年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり1,088円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年9月24日よりその支払を開始しました。

(4) 分配金等の実績

当期までの分配金等の実績は、以下のとおりです。

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2025年7月1日 至2025年12月31日
当期末処分利益又は当期末処理損失(△) (千円)	312,303	265,875	250,076	108,538	292,035
利益留保額 (千円)	39	38	14	88	27
金銭の分配金総額 (千円)	505,860	519,842	496,539	303,480	322,660
(1口当たりの分配金) (円)	(2,822)	(2,900)	(2,770)	(1,693)	(1,800)
うち利益分配金総額 (千円)	268,346	265,836	250,062	108,449	292,008
(1口当たりの利益分配金) (円)	(1,497)	(1,483)	(1,395)	(605)	(1,629)
うち出資払戻総額 (千円)	237,514	254,005	246,477	195,030	30,652
(1口当たり出資払戻額) (円)	(1,325)	(1,417)	(1,375)	(1,088)	(171)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額 (千円)	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額 (千円)	237,514	254,005	246,477	195,030	30,652
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金) (円)	(1,325)	(1,417)	(1,375)	(1,088)	(171)

(5) 今後の運用方針及び対処すべき課題

① 今後の運用見通し

今後の日本経済は、内需の底堅さが続く一方、米国の関税政策や中国景気減速による外需の下振れリスクに留意が必要です。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備（注1）を取り巻く環境については、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を40～50％程度とし、太陽光発電については全電源の23～29％程度とする新たな見通しが示されています。

また、2023年2月の「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定、及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」（GX推進法）・「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（GX脱炭素電源法）の成立によって、「成長志向型カーボンプライング構想」等の新たな政策が具体化されました。2025年2月には、「GX2040ビジョン 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」が閣議決定され、GXの中長期的な方向性が明確化されました。このビジョンにおいては、①エネルギー安定供給確保及び再生可能エネルギーや原子力等の脱炭素電源への転換、②脱炭素成長型経済構造移行債（GX経済移行債）を活用した10年間で20兆円規模の先行投資支援、③排出量取引制度や化石燃料賦課金の導入によるGX投資のインセンティブ強化などが柱とされています。さらに、脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）による民間では取り切れないリスクを補完するための債務保証や出資等による金融支援が開始されており、官民合わせて150兆円超のGX投資を実現する体制が整備されています。

本投資法人は、本投資法人のメインスポンサーである株式会社アドバンテック（以下「アドバンテック」といいます。）及び株式会社クールトラスト（以下「クールトラスト」といいます。）その他のアドバンテックグループ（アドバンテックの関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項に定める意味に拠ります。）をいい、本資産運用会社を除きます。以下同じです。）に蓄積されたノウハウを活用し、再生可能エネルギー発電設備等及び再生可能エネルギー発電設備等対応証券(注2)（以下総称して「再生可能エネルギー発電設備関連資産」といいます。）に投資をすることにより、かかる潜在的投資機会を選別的に獲得し投資主への収益還元を目指すとともに、再生可能エネルギー発電事業における資本循環の実現に貢献します。本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の種別としては、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、我が国の目指すエネルギーミックス及び固定価格買取制度の随時の見直し等を考慮してポートフォリオを構築し、以下に掲げる成長戦略に基づき、今後も資産の取得及び運用を行っていく方針です。

(注1) 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、特に太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

(注2) 「再生可能エネルギー発電設備等対応証券」とは、裏付けとなる資産の2分の1を超える額を再生可能エネルギー発電設備等に投資することを目的とする優先出資証券（資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号。その後の改正を含みます。）第2条第9項に規定する優先出資証券をいいます。）、受益証券（投信法第2条第7項に規定する受益証券をいいます。）、投資証券（投信法第2条第15項に規定する投資証券をいいます。）等の資産をいいます。

②今後の運用方針

(1)外部成長戦略

本投資法人のメインスポンサーであるアドバンテック及びアドバンテックグループは、再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る技術調査、設計・施工、事業運営管理、投資等の事業に関する豊富な実績を有しており、また、2025年12月31日現在、国内27件、約139.4MW(注1)の太陽光発電設備の開発・運営・受託を行っています。本投資法人はこれらの太陽光発電設備のうち、本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定されるものについて、スポンサーサポート契約（本投資法人及び本資産運用会社との間で、本投資法人に対するサポート等に関し、2018年7月30日付で締結されたスポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。）をいいます。）に所定の除外事由がある場合を除き、取得の優先交渉権を有しています(注2)。アドバンテック及びアドバンテックグループは、上記のとおり再生可能エネルギー発電設備関連資産に関する開発及び運営管理に関するノウハウを蓄積しており、本投資法人は、当該ノウハウを活用することによって、保有ポートフォリオに関して安定した発電能力を長期間に亘って維持できると考えています。

なお、本投資法人のポートフォリオ構築方針については、投資対象とする再生可能エネルギー発電設備関連資産に係る再生可能エネルギー発電設備等の設備として、太陽光発電のみならず、風力発電、バイオマス発電、水力発電、地熱発電（バイナリー発電を含みます。）も含みますが、当面は、収益の安定性や稼働済資産の市場規模等を踏まえ、太陽光発電設備を主たる投資対象とし、その投資割合を80%以上とします。

本投資法人及び本資産運用会社は、スポンサーサポート契約以外にも、パイプライン・サポート契約の締結等を通じて、アドバンテック及びアドバンテックグループ並びに情報を有する複数の企業と資本・業務提携関係あるいは協力関係にあります。本投資法人は、これらの企業のサポートを活用して、外部成長及び分散の効いたポートフォリオを構築することで、長質かつ安定的な投資主価値の最大化を図る方針です。

また、本資産運用会社は、再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、そのネットワークを活用して、メインスポンサーであるアドバンテック及びアドバンテックグループ並びにサポート会社以外からの取得機会の獲得も図ります。

(注1) 1MW以上のパネル出力を有する太陽光発電設備を対象として集計しています。期末後取得済資産を除きます。

(注2) 本書の日付現在、上記各物件を本投資法人が取得する予定はありません。また、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。

(ii)内部成長戦略

本投資法人は、高性能な発電設備を用い、かつ豊富な施工実績及び高い信用力を有するEPC業者により信頼性の高い建設工事がなされている各種再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備関連資産へ厳選投資することに加え、本資産運用会社の指図の下、自ら又は再生可能エネルギー発電設備を信託財産とする信託に係る信託受託者若しくは賃借人をして、原則として、太陽光発電設備をはじめとする再生可能エネルギー発電設備の保守管理等の業務（以下「O&M業務」といいます。）に係る優れたスキルと技術を有する専門業者を選定し、適切な保守・メンテナンス等を行わせることにより、中長期的な視点から運用資産の収益の維持向上を図ります。

(iii)財務戦略

本投資法人は、長期安定的な収益確保を追求すべく「保険を活用した最低保証賃料と実績連動賃料に基づく賃料体系」、「発電事業に特化した賃借人SPC（倒産隔離SPC）」、「ポートフォリオ運用の柔軟性確保と外部による評価機能を活用する信託ストラクチャー」を採用します。また、財務面では安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指します。資産取得のための資金調達に関しては、投資口の追加発行により行うほか、必要に応じて金融機関からの借入れや融資枠（コミットメントライン若しくは当座貸越枠）からの借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。なお、本資産運用会社は再生可能エネルギー発電事業、金融機関等において豊富な業務経験を有する役職員を中心に構成されており、その豊富な業務経験や知見を財務戦略の立案・実行に活かします。

(6) 決算日後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

2 投資法人の概況

(1) 出資の状況

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年12月31日	2024年6月30日	2024年12月31日	2025年6月30日	2025年12月31日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	179,256口	179,256口	179,256口	179,256口	179,256口
出資総額（純額）(注)	14,954百万円	14,717百万円	14,463百万円	14,216百万円	14,021百万円
投資主数	11,935名	11,639名	11,047名	10,929名	10,131名

(注) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた純額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(2) 投資口に関する事項

2025年12月31日現在の投資主のうち、主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%) ^(注)
株式会社クールトラスト	28,660	15.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,790	2.67
三木 正浩	3,500	1.95
今井 一好	1,822	1.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,654	0.92
大和信用金庫	1,600	0.89
内田 敬一	1,508	0.84
一般財団法人化学研究評価機構	1,485	0.82
野村證券株式会社	1,465	0.81
合同会社センス	1,088	0.60
合計	47,572	26.53

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 役員等に関する事項

① 当期における執行役員、監督役員及び会計監査人

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額(千円)
執行役員(注1)	永森 利彦	東京インフラセットマネジメント株式会社 代表取締役 株式会社日本産業推進機構 顧問	600
監督役員(注2)	島田 容男	コンピタント株式会社 マネージング・パートナー コンピタント税理士法人 代表社員 NANAROO株式会社(現・株式会社GRCS) 社外監査役 株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス 社外取締役 ハイブリッド株式会社 社外取締役	900
	山岡 達也(注3)	弁護士法人小林総合法律事務所 弁護士	600
会計監査人(注4)	太陽有限責任監査法人	—	9,800

(注1) 執行役員は、累積投資制度を利用することにより、本投資法人の投資口を保有しておりますが、2025年12月31日現在の保有口数は8口です。

(注2) 監督役員は、本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。また、監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注3) 2025年9月18日開催の本投資法人の投資主総会において、内藤加代子が監督役員を退任しました。また、新監督役員として山岡達也が選任され、同日付で就任しました。なお、内藤加代子への報酬の総額は450千円です。

(注4) 同監査法人及び同監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当計算期間の投資法人の非監査業務に基づく報酬はありません。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、諸般の事情を総合的に勘案して、本投資法人の役員会において検討いたします。

③ 役員等と投資法人との間の補償契約に関する事項

該当事項はありません。

④ 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

本投資法人の会計監査人は、2023年12月26日に金融庁からの契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月(2024年1月1日から2024年3月31日まで)の処分を受けました。

(4) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

本投資法人が締結する役員等賠償責任保険契約は以下のとおりです。

被保険者の範囲	契約内容の概要
執行役員及び監督役員	(補填の対象とされる保険事故の概要) 被保険者がその地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。 (保険料の負担割合) 全額を本投資法人が負担しています。 (職務の執行の適正性が損なわれなくするための措置) 贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った行為等に係る被保険者の被る損害等は補償対象外としています。

(5) 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2025年12月31日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名称
資産運用会社	東京インフラセットマネジメント株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(機関運営事務)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務)	令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
一般事務受託者(納税事務)	税理士法人令和会計社

③ 投資法人の運用資産の状況

(1) インフラ投資法人の資産の構成

2025年12月31日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	第15期 2025年6月30日現在		第16期 2025年12月31日現在	
	保有総額(千円)	対総資産比率(%)	保有総額(千円)	対総資産比率(%)
再生可能エネルギー発電設備	19,211,024	71.0	18,656,813	70.0
不動産	4,341,186	16.0	4,341,186	16.3
借地権	934,832	3.5	934,832	3.5
再生可能エネルギー発電設備等計	24,487,043	90.5	23,932,831	89.8
預金・その他資産	2,563,890	9.5	2,730,156	10.2
資産総額計 (実質インフラ資産保有額)	27,050,933 (24,487,043)	100.0 (90.5)	26,662,987 (23,932,831)	100.0 (89.8)

(注1) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額によっています。

(注2) 資産の種類は、信託財産を含みます。

(注3) 対総資産比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

(2) 主要な保有資産

2025年12月31日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる収益に関する事項(総賃料)(千円)	対総賃貸事業収入比率(%)	帳簿価額(百万円)
TI霧島太陽光発電所	345,774	27.2	6,914
TI矢吹太陽光発電所	258,749	20.3	4,160
TI宮古太陽光発電所	59,582	4.7	1,300
TI芦北太陽光発電所	57,637	4.5	1,288
TI熊牛太陽光発電所	42,545	3.3	957
TI弟子屈太陽光発電所	40,125	3.2	883
TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	41,018	3.2	867
TI根室太陽光発電所	51,251	4.0	738
TI岡山太陽光発電所	34,759	2.7	700
TI牛久太陽光発電所	42,619	3.3	671
合計	974,064	76.6	18,485

(注) インフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

(3) 組入資産明細

2025年12月31日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

① 再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形 固定資産	信託構築物	45	10	13	43	3	1	40
	信託機械及び装置	24,712	23	—	24,735	6,140	578	18,595
	信託工具、器具及び備品	25	4	0	29	7	1	21
	信託土地	4,341	—	—	4,341	—	—	4,341
	合計	29,124	38	13	29,149	6,151	581	22,997
無形 固定資産	信託借地権	934	—	—	934	—	—	934
	ソフトウェア	3	—	—	3	3	—	—
合計	938	—	—	938	3	—	934	

口 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

本投資法人は、2025年12月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	1	TI龍ヶ崎太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市若柴町字長山前2240-24他	2018年10月1日	20,771	36	2013年10月17日	2034年4月27日
太陽光発電設備	2	TI牛久太陽光発電所	茨城県牛久市女化町1391-1他	2018年10月1日	37,230	36	2013年12月16日	2034年10月29日
太陽光発電設備	3	TI鹿沼太陽光発電所	栃木県鹿沼市茂呂字谷頭1048-1他	2018年10月1日	27,748	36	2013年11月26日	2035年2月25日
太陽光発電設備	4	TI矢吹太陽光発電所	福島県西白河郡矢吹町明新原60他	2018年10月1日	318,379	40	2013年2月1日	2035年3月24日
太陽光発電設備	5	TI釧路太陽光発電所	北海道釧路郡釧路町字床丹4-1他	2018年10月1日	77,339	36	2013年5月13日	2036年12月1日
太陽光発電設備	6	TI根室太陽光発電所	北海道根室市宝林町五丁目62-2他	2020年9月2日	83,079	36	2013年6月27日(2号) 2013年8月15日(1、3、4、5号)	2036年3月30日(2号) 2036年7月3日(1、3、4、5号)
太陽光発電設備	7	TI新見太陽光発電所	岡山県新見市草間字太十郎10130他	2020年9月2日	32,472	36	2014年1月20日	2036年6月21日
太陽光発電設備	8	TI愛南太陽光発電所	愛媛県南宇和郡愛南町御荘菊川3241他	2020年9月2日	36,880	32	2015年3月19日	2036年8月8日
太陽光発電設備	9	TI中標津太陽光発電所	北海道標津郡中標津町東当幌40-4他	2020年9月2日	29,696	36	2014年3月25日	2036年11月1日
太陽光発電設備	10	TI霧島太陽光発電所	鹿児島県霧島市国分上之段字嵩永399-5他	2020年9月2日	448,726	40	2014年12月4日	2037年9月17日
太陽光発電設備	11	TI岡山太陽光発電所	岡山県岡山市北区御津河内字北角尻3539-55	2020年9月2日	42,378	36	2014年2月28日	2038年1月11日
太陽光発電設備	12	TI久野太陽光発電所	茨城県牛久市久野町1331他	2022年7月29日	10,035	36	2014年1月24日	2035年8月17日
太陽光発電設備	13	TI島太陽光発電所	富山県小矢部市島5-1他	2022年7月29日	14,389	32	2014年12月26日	2036年3月1日
太陽光発電設備	14	TI福井太陽光発電所	福井県福井市引目町7他	2022年7月29日	34,298	32	2014年10月9日	2036年3月31日
太陽光発電設備	15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	茨城県龍ヶ崎市若柴町2240-146他	2022年7月29日	35,638	36	2014年3月18日	2036年8月31日
太陽光発電設備	16	TI桜太陽光発電所	富山県小矢部市桜町39-2他	2022年7月29日	22,445	32	2014年7月28日	2037年11月1日
太陽光発電設備	17	TI常総太陽光発電所	茨城県常総市豊岡町329-1他	2022年7月29日	22,989	36	2014年1月24日	2038年5月1日
太陽光発電設備	18	TI伊豆の国太陽光発電所	静岡県伊豆の国市長者原1445-481他	2022年7月29日	38,042	40	2013年2月27日	2034年7月29日
太陽光発電設備	19	TI大津太陽光発電所	熊本県菊池郡大津町1430-1他	2022年7月29日	12,765	36	2013年10月24日	2035年1月14日
太陽光発電設備	20	TI芦北太陽光発電所	熊本県葦北郡芦北町大字古石字双間伏888-1	2022年7月29日	74,872	36	2014年3月28日	2040年3月30日
太陽光発電設備	21	TI宮古太陽光発電所	岩手県宮古市川内第一地割1-65他	2022年7月29日	61,920	36	2014年3月28日(1、2号)	2039年3月17日(1、2号)
太陽光発電設備	22	TI弟子屈太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町弟子屈49-200他	2022年7月29日	87,564	40	2013年2月25日	2040年3月30日
太陽光発電設備	23	TI熊牛太陽光発電所	北海道川上郡弟子屈町字熊牛原野21線西1-1他	2022年7月29日	134,754	40	2013年2月14日	2040年1月30日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格(百万円)(注1)	期末評価価値(百万円)(注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項(注3)(百万円)(上段:設備)(下段:不動産)	当期末帳簿価額(注4)(百万円)
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	564	389	272	297
						117	141
2	TI牛久太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	884	602	455	500
						147	171
3	TI鹿沼太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	509	331	309	328
						21	43
4	TI矢吹太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東北電力株式会社	5,815	3,854	3,238	3,541
						616	619
5	TI釧路太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	752	570	550	516
						19	30
6	TI根室太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	932	686	672	713
						13	25
7	TI新見太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	中国電力株式会社	412	265	252	302
						12	26
8	TI愛南太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	四国電力株式会社	472	332	242	293
						89	102
9	TI中標津太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	439	290	283	336
						6	14
10	TI霧島太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	8,145	5,163	3,263	4,604
						1,900	2,310
11	TI岡山太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	中国電力株式会社	872	565	535	654
						29	46
12	TI久野太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	222	207	115	130
						91	55
13	TI島太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	337	286	221	251
						64	43
14	TI福井太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	525	525	194	231
						331	258
15	TI龍ヶ崎第二太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	981	803	491	616
						312	251
16	TI桜太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北陸電力株式会社	754	636	536	592
						100	59
17	TI常総太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	737	621	410	499
						211	163
18	TI伊豆の国太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	430	348	148	211
						200	182
19	TI大津太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	381	268	169	250
						98	84
20	TI芦北太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	九州電力株式会社	1,411	1,049	827	895
						222	392
21	TI宮古太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	1,481	1,292	1,001	1,134
						291	166
22	TI弟子屈太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力株式会社	1,007	814	694	850
						120	33
23	TI熊牛太陽光発電所	東京インフラ電力合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	1,091	893	779	903
						114	53
合計				29,153	20,795	15,665	18,656
						5,129	5,276

(注1)「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約書に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を記載しています。
(注2)「期末評価価値」は、物件番号1~11についてはPwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発

電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、物件番号12～23については一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2)の評価額より、下段の不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、物件番号1～11については大和不動産鑑定株式会社、物件番号12～23については一般財団法人日本不動産研究所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

(注5) 金額は百万円未満切り捨てで表示しております。各保有資産の個別値の合計額と記載の「合計」値は必ずしも一致していません。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

1. TI龍ヶ崎太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日～ 2023年12月31日	2024年1月1日～ 2024年6月30日	2024年7月1日～ 2024年12月31日	2025年1月1日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	23,628	25,977	23,398	25,735	23,178
実績連動賃料	3,846	3,315	1,298	4,394	2,960
付帯収入	—	31	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	27,475	29,323	24,696	30,130	26,138
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,170	1,055	1,054	982	982
修繕費	—	520	528	110	247
保険料	547	533	569	562	654
減価償却費	10,896	10,937	10,953	11,119	11,175
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	542	541	542	641	685
固定資産除却損	—	—	—	—	0
その他賃貸費用	212	213	212	4,202	705
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	13,369	13,801	13,860	17,618	14,451
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	14,106	15,522	10,836	12,511	11,687

2. TI牛久太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日～ 2023年12月31日	2024年1月1日～ 2024年6月30日	2024年7月1日～ 2024年12月31日	2025年1月1日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	37,774	41,574	37,509	14,556	37,235
実績連動賃料	5,065	5,430	5,596	19,861	5,383
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	42,839	47,004	43,106	34,418	42,619
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,719	1,538	1,533	1,374	1,369
修繕費	12,209	—	1,463	50,276	47
保険料	918	893	955	943	1,097
減価償却費	17,644	17,659	17,665	17,929	18,171
支払地代	933	921	932	918	934
信託報酬	540	540	540	640	1,280
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	220	219	219	9,414	797
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	34,185	21,773	23,310	81,496	23,698
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	8,653	25,231	19,795	△47,078	18,921

3. TI鹿沼太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日～ 2023年12月31日	2024年1月1日～ 2024年6月30日	2024年7月1日～ 2024年12月31日	2025年1月1日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	20,505	22,929	20,061	22,509	19,699
実績連動賃料	2,274	—	—	3,506	4,069
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	22,779	22,929	20,061	26,016	23,768
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,036	904	902	789	786
修繕費	350	1,802	5,417	928	275
保険料	598	582	622	614	714
減価償却費	11,680	11,680	11,680	11,685	11,768
支払地代	1,156	1,149	1,163	1,147	1,166
信託報酬	540	539	540	639	540
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	263	275	264	265	278
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	15,625	16,932	20,590	16,068	15,530
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,154	5,996	△529	9,948	8,238

4.TI矢吹太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	220,639	225,855	218,675	199,807	213,970
実績連動賃料	12,945	1,892	—	27,490	44,778
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	233,584	227,747	218,675	227,298	258,749
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	11,250	9,993	9,990	8,928	8,924
修繕費	101,593	446	171,549	38,931	4,690
保険料	6,660	6,481	6,925	6,837	7,956
減価償却費	123,058	123,058	123,175	123,529	124,369
支払地代	2,273	2,108	2,279	2,099	2,279
信託報酬	642	641	642	740	642
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	12,907	8,556	11,186	18,309	4,240
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	258,387	151,285	325,749	199,377	153,103
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	△24,802	76,462	△107,073	27,921	105,646

5.TI釧路太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	31,996	36,803	31,791	36,564	31,660
実績連動賃料	4,925	4,687	4,689	4,022	3,608
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	36,922	41,490	36,481	40,587	35,268
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,916	1,674	1,672	1,462	1,460
修繕費	20	172	—	34	—
保険料	926	901	962	950	1,106
減価償却費	16,044	16,044	16,045	16,049	16,101
支払地代	641	633	640	631	641
信託報酬	551	551	551	551	1,634
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	4	2	4	2	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	20,104	19,979	19,876	19,682	20,947
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	16,817	21,511	16,604	20,904	14,321

6.TI根室太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	45,186	54,094	44,937	53,729	45,020
実績連動賃料	7,677	3,246	4,029	868	6,231
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	52,863	57,341	48,966	54,598	51,251
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,724	2,380	2,378	2,092	2,090
修繕費	252	239	928	5,675	2,074
保険料	1,162	1,131	1,209	1,193	1,389
減価償却費	22,433	22,441	22,471	22,644	22,852
支払地代	1,721	1,746	1,724	1,741	1,725
信託報酬	542	541	542	541	542
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	49	48	49	49	49
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	28,886	28,530	29,303	33,939	30,723
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	23,977	28,810	19,663	20,658	20,528

7.TI新見太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	17,509	17,570	17,585	17,377	17,583
実績連動賃料	2,369	2,328	1,768	4,453	2,219
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	19,878	19,899	19,353	21,831	19,802
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,036	906	906	792	790
修繕費	416	—	—	—	—
保険料	496	483	516	509	593
減価償却費	9,763	9,763	9,763	9,763	9,763
支払地代	924	912	922	909	924
信託報酬	541	541	541	540	541
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	15	20	14	76	212
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	13,192	12,627	12,664	12,592	12,825
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	6,685	7,271	6,689	9,239	6,977

8.TI愛南太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	19,198	18,383	19,366	18,144	18,932
実績連動賃料	3,032	1,101	2,037	1,106	2,974
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	22,231	19,485	21,403	19,251	21,906
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,222	1,075	1,072	944	942
修繕費	375	95	699	—	—
保険料	479	466	498	492	572
減価償却費	9,372	9,372	9,372	9,372	9,372
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	577	576	577	576	577
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	1	3	2	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	12,029	11,588	12,223	11,387	11,467
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	10,201	7,896	9,179	7,863	10,439

9.TI中標津太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	17,534	21,478	17,454	21,313	17,441
実績連動賃料	2,571	2,882	2,287	2,724	2,342
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	20,105	24,361	19,742	24,037	19,784
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,112	973	970	851	848
修繕費	—	1,650	—	34	92
保険料	545	530	567	560	651
減価償却費	10,609	10,609	10,613	10,620	10,626
支払地代	591	584	590	582	592
信託報酬	539	538	539	538	539
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	2	3	3	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	13,400	14,889	13,283	13,190	13,351
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	6,705	9,471	6,459	10,847	6,433

10.TI霧島太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	303,006	230,921	313,325	209,505	313,088
実績連動賃料	31,923	46,614	32,864	72,524	32,685
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	334,930	277,536	346,190	282,030	345,774
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	19,438	16,981	16,978	14,838	14,838
修繕費	3,306	2,933	3,668	9,069	3,457
保険料	7,505	7,303	7,804	7,704	8,966
減価償却費	138,159	138,196	138,268	138,293	138,327
支払地代	7,284	7,144	7,289	7,060	7,353
信託報酬	639	638	639	637	639
固定資産除却損	213	—	—	—	—
その他賃貸費用	245	249	249	250	253
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	176,792	173,448	174,898	177,853	173,835
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	158,137	104,087	171,291	104,176	171,939

11.TI岡山太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	34,150	33,380	34,616	6,934	34,395
実績連動賃料	—	3,416	2	15,817	363
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	34,150	36,796	34,618	22,752	34,759
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,193	1,917	1,917	1,674	1,674
修繕費	689	19	675	18,268	—
保険料	1,060	1,031	1,102	1,088	1,266
減価償却費	19,101	19,125	19,125	19,194	19,208
支払地代	3,024	2,983	3,016	2,975	3,024
信託報酬	538	537	538	537	538
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	4	22	21	1,059	478
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	26,610	25,638	26,396	44,798	26,190
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,539	11,158	8,221	△22,045	8,568

12.TI久野太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	10,685	11,992	10,527	11,986	10,440
実績連動賃料	2,146	—	1,586	1,714	1,476
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	12,832	11,992	12,113	13,700	11,916
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	630	528	528	444	444
修繕費	—	1,801	313	79	305
保険料	174	174	170	165	178
減価償却費	6,809	6,809	6,809	6,809	6,809
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	457	456	457	456	457
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	2	2	2	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	8,073	9,773	8,281	7,957	8,196
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,758	2,219	3,832	5,743	3,719

13.TI島太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	16,573	17,243	16,329	16,673	16,106
実績連動賃料	2,729	1,956	1,362	2,695	2,739
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	19,303	19,199	17,691	19,368	18,845
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,684	1,488	1,487	1,326	1,324
修繕費	321	—	15	90	145
保険料	305	304	297	288	311
減価償却費	8,260	8,260	8,273	8,309	8,315
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	454	454	454	454	454
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	1	2	2	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	11,030	10,509	10,532	10,471	10,553
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	8,273	8,690	7,159	8,897	8,292

14.TI福井太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	23,296	23,719	23,015	23,272	22,712
実績連動賃料	3,058	2,192	1,600	2,374	3,113
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	26,355	25,911	24,615	25,646	25,826
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,962	3,685	3,682	3,443	3,440
修繕費	254	220	1,461	—	1,363
保険料	281	281	274	266	287
減価償却費	7,579	7,607	7,620	7,620	7,620
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	454	454	454	454	454
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	2	3	1	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	12,535	12,251	13,496	11,786	13,169
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	13,819	13,660	11,119	13,860	12,657

15.TI龍ヶ崎第二太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	37,505	42,542	36,873	42,469	36,481
実績連動賃料	8,223	—	13,814	4,576	4,537
付帯収入	—	53	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	45,729	42,595	50,688	47,045	41,018
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,436	2,161	2,158	1,932	1,932
修繕費	5,600	6,560	—	122	47
保険料	758	756	739	717	774
減価償却費	19,629	19,643	19,694	19,694	19,694
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	453	452	453	452	453
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	231	266	340	339	339
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	29,108	29,841	23,385	23,259	23,240
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	16,621	12,754	27,303	23,786	17,778

16.TI桜太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	31,723	32,226	31,326	31,959	30,957
実績連動賃料	—	2,209	618	—	—
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	31,723	34,436	31,945	31,959	30,957
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,195	2,792	2,792	2,441	2,440
修繕費	—	—	37	586	736
保険料	719	717	700	679	733
減価償却費	17,590	17,590	17,601	17,601	17,601
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	449	448	449	448	449
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	1	3	2	3
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	21,956	21,551	21,584	21,760	21,964
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	9,766	12,884	10,360	10,198	8,993

17.TI常総太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	26,212	30,646	25,828	30,629	25,600
実績連動賃料	2,592	498	539	424	281
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	28,805	31,145	26,367	31,054	25,881
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,058	1,832	1,830	1,626	1,626
修繕費	48	216	9,125	122	—
保険料	596	595	581	563	608
減価償却費	14,262	14,284	14,284	14,284	14,424
支払地代	22	—	22	—	22
信託報酬	447	447	447	447	447
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	230	238	254	255	254
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	17,666	17,614	26,544	17,299	17,384
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,138	13,531	△178	13,755	8,496

18.TI伊豆の国太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	18,332	20,336	18,034	20,270	17,838
実績連動賃料	2,364	103	1,482	1,318	1,620
付帯収入	—	22	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	20,696	20,463	19,516	21,589	19,459
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	964	792	790	661	660
修繕費	642	407	412	406	543
保険料	260	260	254	246	266
減価償却費	7,727	7,727	7,795	7,795	7,802
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	461	461	461	460	461
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	213	212	212	212	211
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	10,269	9,861	9,927	9,783	9,946
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	10,427	10,601	9,589	11,806	9,512

19.TI大津太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	16,096	13,408	16,531	12,261	16,367
実績連動賃料	1,987	2,526	—	4,006	2,382
付帯収入	1	—	1	—	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	18,085	15,935	16,533	16,268	18,751
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	970	862	862	756	754
修繕費	—	71	1,217	844	450
保険料	309	308	301	292	315
減価償却費	8,878	8,896	8,896	8,896	8,896
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	459	459	459	458	459
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	1	2	2	3	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	10,618	10,600	11,739	11,251	10,878
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,467	5,335	4,793	5,017	7,873

20.TI芦北太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	50,037	32,332	45,181	32,306	44,669
実績連動賃料	1,820	6,700	7,096	7,976	12,967
付帯収入	—	26	—	7	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	51,857	39,059	52,277	40,290	57,637
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	3,028	2,664	2,664	2,346	2,346
修繕費	543	163	539	—	—
保険料	1,057	1,055	1,030	999	1,079
減価償却費	21,749	21,749	21,749	21,749	21,756
支払地代	—	—	—	—	—
信託報酬	443	442	443	442	443
固定資産除却損	0	0	—	—	1
その他賃貸費用	2	3	3	1	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	26,823	26,077	26,430	25,540	25,628
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	25,033	12,981	25,847	14,749	32,008

21.TI宮古太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年7月1日~ 2023年12月31日	2024年1月1日~ 2024年6月30日	2024年7月1日~ 2024年12月31日	2025年1月1日~ 2025年6月30日	2025年7月1日~ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	53,361	62,708	52,869	62,462	52,443
実績連動賃料	8,182	7,100	4,578	—	7,139
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	61,544	69,809	57,447	62,462	59,582
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,302	2,018	2,016	1,750	1,750
修繕費	149	—	1,744	—	100
保険料	1,360	1,357	1,325	1,286	1,388
減価償却費	31,236	31,268	31,324	31,353	31,359
支払地代	125	124	125	123	126
信託報酬	479	478	479	478	479
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	2	2	4	3	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	35,656	35,250	37,021	34,996	35,206
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	25,887	34,558	20,426	27,465	24,376

22.TI弟子屈太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日	2025年 7月 1日～ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	37,640	44,982	37,078	44,890	36,769
実績連動賃料	1,112	3,066	4,389	2,141	3,355
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	38,753	48,048	41,468	47,032	40,125
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	5,259	4,591	4,591	4,008	4,008
修繕費	—	231	—	—	—
保険料	1,006	1,003	980	951	1,026
減価償却費	21,890	21,890	21,890	21,890	21,890
支払地代	2,282	2,261	2,289	2,251	2,289
信託報酬	443	442	443	442	443
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	1	3	2	3	1
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	30,883	30,425	30,197	29,548	29,659
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,869	17,623	11,270	17,484	10,465

23.TI熊牛太陽光発電所

(単位:千円)

科目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2023年 7月 1日～ 2023年12月31日	2024年 1月 1日～ 2024年 6月30日	2024年 7月 1日～ 2024年12月31日	2025年 1月 1日～ 2025年 6月30日	2025年 7月 1日～ 2025年12月31日
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
最低保証賃料	40,996	49,736	40,390	49,668	40,041
実績連動賃料	4,427	493	5,583	—	2,504
付帯収入	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収入(小計A)	45,423	50,229	45,973	49,668	42,545
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	5,567	4,860	4,860	4,243	4,242
修繕費	686	—	—	—	2
保険料	1,073	1,070	1,045	1,014	1,095
減価償却費	23,682	23,682	23,682	23,682	23,682
支払地代	2,557	2,493	2,563	2,482	2,563
信託報酬	443	443	443	442	443
固定資産除却損	—	—	—	—	—
その他賃貸費用	3	4	2	3	2
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	34,013	32,554	32,598	31,869	32,033
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	11,410	17,675	13,375	17,798	10,512

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細表

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等の用に供しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細表

該当事項はありません。

(4) その他資産の状況

太陽光発電設備等は前記「(3)組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2025年12月31日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2025年12月31日現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (千円)
		(注1)	うち1年超	(注2)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,405,697	6,682,313	295,361

(注1) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(5) 国及び地域毎の資産保有状況

2025年12月31日現在、日本以外の国及び地域の海外不動産等の組入れはありません。

4 保有不動産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

物件番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
				総額	支払額	既払総額
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所 (茨城県龍ヶ崎市)	PCS主要機器交換	自2026年1月 至2026年1月	6,454	—	—
2	TI牛久太陽光発電所 (茨城県牛久市)	PCS主要機器交換	自2026年1月 至2026年1月	9,532	—	—
3	TI鹿沼太陽光発電所 (栃木県鹿沼市)	PCS主要機器交換	自2026年1月 至2026年1月	6,348	—	—
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所 (茨城県龍ヶ崎市)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	706	—	—
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	遠隔制御システム 導入工事	自2026年2月 至2026年2月	95,454	—	—
5	TI釧路太陽光発電所 (北海道釧路郡釧路町)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	763	—	—
6	TI根室太陽光発電所 (北海道根室市)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	3,050	—	—
7	TI新見太陽光発電所 (岡山県新見市)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	763	—	—
8	TI愛南太陽光発電所 (愛媛県南宇和郡愛南町)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	763	—	—
9	TI中標津太陽光発電所 (北海道標津郡中標津町)	監視用BoxPC交換	自2026年2月 至2026年2月	1,311	—	—
21	TI宮古太陽光発電所 (岩手県宮古市)	電力量メータ更新	自2026年2月 至2026年2月	200	—	—
21	TI宮古太陽光発電所 (岩手県宮古市)	PCS主要部品交換	自2026年2月 至2026年2月	881	—	—
22	TI弟子屈太陽光発電所 (北海道川上郡弟子屈町)	PCS主要機器交換	自2026年2月 至2026年2月	12,500	—	—
23	TI熊牛太陽光発電所 (北海道川上郡弟子屈町)	PCS主要機器交換	自2026年2月 至2026年2月	12,500	—	—
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	出力制御システム 関連工事	自2026年3月 至2026年3月	975	—	—
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	遠隔システム復 旧・増強工事	自2026年3月 至2026年3月	4,999	—	—
20	TI芦北太陽光発電所 (熊本県葦北郡芦北町)	PCS主要機器交換	自2026年3月 至2026年3月	9,344	—	—

(2) 期中の資本的支出

物件番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支払金額 (千円)
3	TI鹿沼太陽光発電所 (栃木県鹿沼市)	防犯対策工事	自2025年7月 至2025年7月	739
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	PCS主要部品交換	自2025年7月 至2025年7月	8,279
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	監視用BoxPC交換	自2025年8月 至2025年8月	1,115
17	TI常総太陽光発電所 (茨城県常総市)	冷却ユニット改修	自2025年8月 至2025年8月	5,610
3	TI鹿沼太陽光発電所 (栃木県鹿沼市)	BoxPC交換	自2025年9月 至2025年9月	737
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	PCS盤遮熱シート施工	自2025年9月 至2025年9月	820
4	TI矢吹太陽光発電所 (福島県西白河郡矢吹町)	防犯対策工事	自2025年9月 至2025年9月	948
6	TI根室太陽光発電所 (北海道根室市)	PCS主要部品交換	自2025年9月 至2025年9月	3,312
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	防犯対策工事	自2025年9月 至2025年9月	1,757
5	TI釧路太陽光発電所 (北海道釧路郡釧路町)	遠隔制御システム導入工事	自2025年10月 至2025年10月	3,035
18	TI伊豆の国太陽光発電所 (静岡県伊豆の国市)	日射計交換	自2025年10月 至2025年10月	280
20	TI芦北太陽光発電所 (熊本県葦北郡芦北町)	気象信号変換器交換	自2025年11月 至2025年11月	419
1	TI龍ヶ崎太陽光発電所 (茨城県龍ヶ崎市)	監視カメラ交換	自2025年12月 至2025年12月	383
5	TI釧路太陽光発電所 (北海道釧路郡釧路町)	監視カメラ交換	自2025年12月 至2025年12月	421
6	TI根室太陽光発電所 (北海道根室市)	監視カメラ交換	自2025年12月 至2025年12月	422
9	TI中標津太陽光発電所 (北海道標津郡中標津町)	監視カメラ交換	自2025年12月 至2025年12月	421
10	TI霧島太陽光発電所 (鹿児島県霧島市)	流末整備工事	自2025年12月 至2025年12月	9,850

(3) 長期修繕計画等のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、中長期的な将来の大規模修繕等の資金を、現金及び預金のうち、修繕口座に以下のとおり積立しています。(単位:千円)

	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2025年7月1日 至2025年12月31日
当期首積立金残高	67,848	82,614	92,083	234,678	259,152
当期積立額	35,908	11,088	142,729	40,918	18,321
当期積立金取崩額	21,141	1,619	134	16,443	82,296
次期繰越額	82,614	92,083	234,678	259,152	195,177

5 費用・負債の状況

(1) 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第15期	第16期
	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2025年7月1日 至2025年12月31日
資産運用報酬	46,259	48,058
資産保管手数料	1,437	1,397
一般事務委託手数料	19,689	19,975
役員報酬	2,400	2,550
その他の費用	48,057	52,034
合計	117,844	124,014

(2) 借入状況

2025年12月31日現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (注)	返済 期限	返済 方法	用途	摘要	
									借入先
長期 借入金	2018年 10月1日	株式会社三井住友銀行	775	736	1.31300%	2028年 9月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
		株式会社SBI新生銀行	775	736					
		株式会社中国銀行	585	556					
		株式会社徳島大正銀行	292	278					
		株式会社伊予銀行	175	166					
		株式会社高知銀行	146	139					
	2020年 9月2日	株式会社足利銀行	339	322	1.23586%	2030年 6月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
		株式会社三井住友銀行	676	650					
		株式会社SBI新生銀行	676	650					
		株式会社三十三銀行	1,263	1,214					
		株式会社中国銀行	635	610					
		株式会社足利銀行	320	308					
	2022年 7月29日	株式会社佐賀銀行	320	308	1.34736%	2032年 6月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
		株式会社徳島大正銀行	320	308					
		株式会社福岡銀行	320	308					
		株式会社千葉銀行	191	183					
株式会社百十四銀行	191	183							
小計	—	株式会社三井住友銀行	785	754	1.34736%	2032年 6月30日	一部 分割 返済	保有資産の 取得代金の 支払、その 他関連する 費用等	無担保・ 無保証
		株式会社SBI新生銀行	785	754					
		朝日信用金庫	1,124	1,081					
		株式会社名古屋銀行	1,124	1,081					
		株式会社池田泉州銀行	281	270					
株式会社あいち銀行	281	270							
合計	—	12,394	11,875	—	—	—	—	—	

(注) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。変動金利の平均利率は、期中の加重平均を記載しています。また、金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップの効果を勘案した固定金利を記載しています。利率は小数第6位を四捨五入して表示しています。

(3) 投資法人債の状況

該当事項はありません。

(4) 短期投資法人債の状況

該当事項はありません。

(5) 新投資口予約権の状況

該当事項はありません。

6 期中の売買状況

(1) インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

(2) その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

(3) 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

(4) 利害関係人等(注)との取引状況

① 利害関係人等との売買取引状況

該当事項はありません。

(注) 本(4)においては、投信法施行令第123条及び投信協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第34条第1項第27号に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等をいいます。

② 利害関係人等との賃貸借状況

該当事項はありません。

③ 支払手数料等の金額

区分	支払手数料等 総額 (A) (千円)	利害関係人等との取引内訳		総額に対する割合 (B/A) %
		支払先	支払金額 (B) (千円)	
信託報酬	13,612	ジェイバリュー 信託株式会社	8,827	64.9
支払地代	23,643	株式会社 クールトラスト	3,666	15.5

(注) 上記記載の支払手数料等以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。
株式会社クールトラスト 資本的支出工事28,761千円 修繕工事14,165千円

(5) 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本資産運用会社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業又は不動産特定共同事業のいずれの業務も兼業しておらず、該当する取引はありません。

7 経理の状況

(1) 資産・負債・元本及び損益の状況等

資産・負債・元本及び損益の状況につきましては後記、「Ⅱ.貸借対照表」、「Ⅲ.損益計算書」、「Ⅳ.投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ.注記表」及び「Ⅵ.金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

なお、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書、注記表及び金銭の分配に係る計算書の前期情報をご参考であり、当期においては「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

また、キャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではありません。

(2) 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

(3) インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

8 その他

(1) 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

(2) お知らせ

① 投資主総会

当期において、本投資法人の第7回投資主総会が開催されました。投資主総会で承認された議案は以下のとおりです。

承認日	項目	概要
2025年9月18日	①規約一部変更の件 ②執行役員1名選任の件 ③補欠執行役員1名選任の件 ④監督役員2名選任の件	① 執行役員及び監督役員の員数に上限を設定、資産運用の対象とする資産の種類追加・変更の他、法令改正により「出資総額等の合計額」の定義が規定されたことに伴い、関連する規定の変更・字句の変更を行いました。 ② 執行役員に永森利彦が選任されました。 ③ 補欠執行役員に白川富章が選任されました。 ④ 監督役員に島田容男及び山岡達也が選任されました。

② 投資法人役員会

該当事項はありません。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

(4) 海外不動産保有法人及びその有する不動産の状況等

該当事項はありません。

Ⅱ.貸借対照表

(単位:千円)

	前期(ご参考)		当期	
	2025年6月30日		2025年12月31日	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		577,352		634,495
信託現金及び信託預金		521,872		439,213
営業未収入金		940,394		993,879
前払費用		83,233		103,088
その他		19,003		29,580
流動資産合計		2,141,856		2,200,257
固定資産				
有形固定資産				
信託構築物	※1	45,781		43,512
減価償却累計額		△4,070		△3,427
信託構築物(純額)		41,710		40,084
信託機械及び装置	※1	24,712,283		24,735,837
減価償却累計額		△5,562,075		△6,140,753
信託機械及び装置(純額)		19,150,207		18,595,084
信託工具、器具及び備品	※1	25,651		29,356
減価償却累計額		△6,545		△7,712
信託工具、器具及び備品(純額)		19,106		21,644
信託土地		4,341,186		4,341,186
有形固定資産合計		23,552,210		22,997,999
無形固定資産				
信託借地権		934,832		934,832
無形固定資産合計		934,832		934,832
投資その他の資産				
差入保証金		11,024		11,024
出資金		10		10
長期前払費用		247,714		223,491
デリバティブ債権		163,270		295,361
繰延税金資産		15		11
投資その他の資産合計		422,033		529,898
固定資産合計		24,909,077		24,462,730
資産合計		27,050,933		26,662,987

(単位:千円)

	前期(ご参考)		当期	
	2025年6月30日		2025年12月31日	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		45,478		33,331
1年内返済予定の長期借入金		1,108,958		1,104,296
未払金		34,672		26,452
未払費用		56,337		62,180
未払分配金		4,659		4,922
未払法人税等		893		804
未払消費税等		26,301		51,053
その他		130		—
流動負債合計		1,277,431		1,283,041
固定負債				
長期借入金		11,285,112		10,770,997
固定負債合計		11,285,112		10,770,997
負債合計		12,562,543		12,054,039
純資産の部				
投資主資本				
出資総額		16,125,353		16,125,353
出資総額控除額				
その他の出資総額控除額		△1,908,771		△2,103,802
出資総額控除額合計		△1,908,771		△2,103,802
出資総額(純額)		14,216,581		14,021,551
剰余金				
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		108,538		292,035
剰余金合計		108,538		292,035
投資主資本合計		14,325,119		14,313,587
評価・換算差額等				
繰延ヘッジ損益		163,270		295,361
評価・換算差額等合計		163,270		295,361
純資産合計	※2	14,488,389		14,608,948
負債純資産合計		27,050,933		26,662,987

Ⅲ.損益計算書

(単位:千円)

	前期(ご参考)		当期	
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日		
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 ※1	1,189,040	1,272,372		
営業収益合計	1,189,040	1,272,372		
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 ※1,※2	863,530	733,984		
資産運用報酬	46,259	48,058		
資産保管手数料	1,437	1,397		
一般事務委託手数料	19,689	19,975		
役員報酬	2,400	2,550		
その他営業費用	48,057	52,034		
営業費用合計	981,375	857,999		
営業利益	207,665	414,373		
営業外収益				
受取利息	160	305		
受取配当金	0	—		
未払分配金戻入	294	148		
受取保険金	5,424	—		
還付加算金	2	—		
その他 ※2	—	25		
営業外収益合計	5,881	479		
営業外費用				
支払利息	77,752	80,845		
融資関連費用	20,757	21,972		
投資口交付費償却	4,484	—		
その他	1,115	1,097		
営業外費用合計	104,108	103,915		
経常利益	109,439	310,937		
特別利益				
受取保険金 ※3	831	6,082		
特別利益合計	831	6,082		
特別損失				
固定資産圧縮損 ※4	831	—		
災害による損失 ※5	—	24,218		
特別損失合計	831	24,218		
税引前当期純利益	109,439	292,801		
法人税、住民税及び事業税	917	850		
法人税等調整額	△2	3		
法人税等合計	915	854		
当期純利益	108,523	291,947		
前期繰越利益	14	88		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	108,538	292,035		

Ⅳ.投資主資本等変動計算書

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) (ご参考)

(単位:千円)

	投資主資本			
	出資総額			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)
その他の 出資総額 控除額		出資総額 控除額合計		
当期首残高	16,125,353	△1,662,294	△1,662,294	14,463,058
当期変動額				
剰余金の配当				
その他の利益超過分配		△246,477	△246,477	△246,477
当期純利益				
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△246,477	△246,477	△246,477
当期末残高	※1 16,125,353	△1,908,771	△1,908,771	14,216,581

(単位:千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	250,076	250,076	14,713,135	106,672	106,672	14,819,807
当期変動額						
剰余金の配当	△250,062	△250,062	△250,062			△250,062
その他の利益超過分配			△246,477			△246,477
当期純利益	108,523	108,523	108,523			108,523
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				56,597	56,597	56,597
当期変動額合計	△141,538	△141,538	△388,015	56,597	56,597	△331,417
当期末残高	108,538	108,538	14,325,119	163,270	163,270	14,488,389

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	投資主資本			
	出資総額			
	出資総額	出資総額控除額		出資総額 (純額)
その他の 出資総額 控除額		出資総額 控除額合計		
当期首残高	16,125,353	△1,908,771	△1,908,771	14,216,581
当期変動額				
剰余金の配当				
その他の利益超過分配		△195,030	△195,030	△195,030
当期純利益				
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△195,030	△195,030	△195,030
当期末残高	※1 16,125,353	△2,103,802	△2,103,802	14,021,551

(単位:千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	当期末処分 利益又は 当期末処理 損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	108,538	108,538	14,325,119	163,270	163,270	14,488,389
当期変動額						
剰余金の配当	△108,449	△108,449	△108,449			△108,449
その他の利益超過分配			△195,030			△195,030
当期純利益	291,947	291,947	291,947			291,947
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				132,091	132,091	132,091
当期変動額合計	183,497	183,497	△11,532	132,091	132,091	120,558
当期末残高	292,035	292,035	14,313,587	295,361	295,361	14,608,948

V.注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

区分	前期(ご参考)	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
1. 固定資産の減価 償却の方法	①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価 償却期間は以下のとおりであり、取得 日から最終耐久年月日までの期間と 同等の月数です。 信託構築物 10年～42年 信託機械及び装置 13年1ヶ月～24年1ヶ月 信託工具、器具及び備品 4年～10年 ②長期前払費用 定額法を採用しています。	①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償 却期間は以下のとおりであり、取得 日から最終耐久年月日までの期間と 同等の月数です。 信託構築物 10年～42年 信託機械及び装置 13年1ヶ月～24年1ヶ月 信託工具、器具及び備品 4年～10年 ②長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理 方法	投資口交付費 定額法(3年)を採用しています。	該当事項はありません。
3. 収益及び費用の 計上基準	①収益認識に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じ る収益に関する主な履行義務の内容及 び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点)は以下 のとおりです。 太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、 太陽光発電設備等の売却に係る契約に 定められた引渡義務を履行すること により、顧客である買主が当該太陽光 発電設備等の支配を獲得した時点で収益 計上を行います。 ②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定 資産税、都市計画税及び償却資産税 等については、賦課決定された税額 のうち当該計算期間に対応する額を 賃貸費用として費用処理する方法を 採用しています。なお、インフラ資 産等の取得に伴い、譲渡人等に支払 う固定資産税等の精算金(いわゆる 「固定資産税等相当額」)は賃貸費 用として計上せず、当該インフラ資 産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得 原価に算入した固定資産税等相当額 はありません。	①収益認識に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じ る収益に関する主な履行義務の内容及 び当該履行義務を充足する通常の時点 (収益を認識する通常の時点)は以下 のとおりです。 太陽光発電設備等の売却 太陽光発電設備等の売却については、 太陽光発電設備等の売却に係る契約に 定められた引渡義務を履行すること により、顧客である買主が当該太陽光 発電設備等の支配を獲得した時点で収益 計上を行います。 ②固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定 資産税、都市計画税及び償却資産税 等については、賦課決定された税額 のうち当該計算期間に対応する額を 賃貸費用として費用処理する方法を 採用しています。なお、インフラ資 産等の取得に伴い、譲渡人等に支払 う固定資産税等の精算金(いわゆる 「固定資産税等相当額」)は賃貸費 用として計上せず、当該インフラ資 産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得 原価に算入した固定資産税等相当額 はありません。

区分	前期(ご参考)	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。</p>
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権</p>	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <p>i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権</p>

〔貸借対照表に関する注記〕

前期(ご参考)	当期
2025年6月30日	2025年12月31日
※1. 保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額	※1. 保険金等により取得した有形固定資産の圧縮記帳額
信託構築物 308千円	信託構築物 308千円
信託機械及び装置 3,016千円	信託機械及び装置 3,016千円
信託工具、器具及び備品 3,131千円	信託工具、器具及び備品 2,827千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

前期(ご参考)	当期
2025年6月30日	2025年12月31日
50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

前期(ご参考)	当期
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入
(最低保証賃料) 1,005,031	(最低保証賃料) 1,122,635
(実績運動賃料) 184,002	(実績運動賃料) 149,735
(付帯収入) 7	(付帯収入) 1
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 1,189,040	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計 1,272,372
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用
(修繕費) 125,582	(修繕費) 14,578
(保険料) 28,928	(保険料) 33,035
(減価償却費) 579,892	(減価償却費) 581,592
(支払地代) 22,925	(支払地代) 23,643
(信託報酬) 12,023	(信託報酬) 13,612
(公租公課) 59,710	(公租公課) 59,671
(固定資産除却損) -	(固定資産除却損) 1
(その他賃貸事業費用) 34,467	(その他賃貸事業費用) 7,849
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 863,530	再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計 733,984
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)
325,509	538,388

※2. 主要投資主との取引高

(単位:千円)

前期(ご参考)	当期
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
営業取引による取引高	営業取引による取引高
営業費用 15,618	営業費用 17,831
営業取引以外による取引高	営業取引以外による取引高
有形固定資産の取得 9,834	有形固定資産の取得 28,761
営業外収益 -	営業外収益 25

(注) 株式会社クールトラストは、本投資法人の投資口の市場取引による取得により、2025年5月16日から主要投資主に該当するものとなったため、主要投資主になった期間の金額を記載しています。

※3. 受取保険金

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) (ご参考)

TI霧島太陽光発電所における落雷事故に対する保険金を受取保険金として計上しています。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

TI霧島太陽光発電所における2025年8月に発生した記録的豪雨及び台風12号の影響により被災した資産に対する保険金を受取保険金として計上しています。

※4. 固定資産圧縮損

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) (ご参考)

固定資産の圧縮損は、保険金の受け取りにより、新たに取得した有形固定資産の取得価格から直接減額した価格であり、内訳は以下のとおりです。

	(単位:千円)
信託工具、器具及び備品	831
合計	831

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

※5. 災害による損失

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) (ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

TI霧島太陽光発電所における2025年8月に発生した記録的豪雨及び台風12号の影響により被災した資産に関連する損失(原状回復費用)等を災害による損失として24,218千円として計上しています。

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

前期(ご参考)		当期	
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日		自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日	
発行可能投資口総口数	10,000,000口	発行可能投資口総口数	10,000,000口
発行済投資口の総口数	179,256口	発行済投資口の総口数	179,256口

[税効果会計に関する注記]

前期(ご参考)		当期	
2025年6月30日		2025年12月31日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳	
(単位:千円)		(単位:千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税損金不算入額	15	未払事業税損金不算入額	11
繰延税金資産小計	15	繰延税金資産小計	11
繰延税金資産合計	15	繰延税金資産合計	11
繰延税金資産の純額	15	繰延税金資産の純額	11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	31.46%	法定実効税率	31.46%
(調整)		(調整)	
支払分配金の損金算入額	△31.18%	支払分配金の損金算入額	△31.37%
その他	0.55%	その他	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.29%

[金融商品に関する注記]

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)(ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。余剰資金については、換金性及び安全性を考慮した運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理規程において、リスク管理に関する基本方針、リスク管理の統括者及び重要な問題発生時の対応方法等を規定しており、本リスク管理規程を遵守することにより、投資運用に係るリスクの管理に努めています。

個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「営業未収入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,108,958	1,108,958	—
(2) 長期借入金	11,285,112	11,285,112	—
負債合計	12,394,070	12,394,070	—
(3) デリバティブ取引 ※	163,270	163,270	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金
変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
			(注)			
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	7,743,303	7,019,333	163,270	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 借入金の決算日(2025年6月30日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,108,958	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,120,476	1,199,776	2,907,876	3,560,721	2,496,260
合計	1,108,958	1,120,476	1,199,776	2,907,876	3,560,721	2,496,260

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は新投資口の発行等により調達を行います。中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、金利スワップ契約又は金利キャップ契約等の締結により金利変動リスクの軽減を図ります。余剰資金については、換金性及び安全性を考慮した運用を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用会社では、リスク管理規程において、リスク管理に関する基本方針、リスク管理の統括者及び重要な問題発生時の対応方法等を規定しており、本リスク管理規程を遵守することにより、投資運用に係るリスクの管理に努めています。

個別の金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理については下記のとおりです。

借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用できていることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」及び「営業未収入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,104,296	1,104,296	—
(2) 長期借入金	10,770,997	10,770,997	—
負債合計	11,875,294	11,875,294	—
(3) デリバティブ取引 ※	295,361	295,361	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金
変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)	当該時価の算定方法
			(注)	うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	7,405,697	6,682,313	295,361	取引先金融機関から提示された価格等による。

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 借入金の決算日(2025年12月31日)後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,104,296	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	1,184,514	3,089,402	860,313	3,324,453	2,312,314
合計	1,104,296	1,184,514	3,089,402	860,313	3,324,453	2,312,314

〔資産除去債務に関する注記〕

前期(ご参考)	当期
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電施設の一部は土地所有者との借地契約に基づき、原状回復に係る債務を有していますが、当該契約は自動更新契約又は特段の事情がない限り更新が予定される契約若しくは更新・再契約の可能性が高い契約となっており、当該契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

なお、当該契約対象の土地は、再生可能エネルギー発電施設以外の利用は困難であることから、契約解除となる蓋然性は極めて低いと考えています。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前期(ご参考)	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
貸借対照表計上額(注2)	24,487,043	23,932,831
期首残高	25,006,881	24,487,043
当期増減額(注3)	△519,838	△554,211
期末残高	24,487,043	23,932,831
期末評価額(注4)	22,073,000	20,795,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 前期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備の資本的支出(60,884千円)であり、前期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費(579,892千円)の計上によるものです。当期増加額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備の資本的支出(38,611千円)であり、当期減少額のうち、主要な減少理由は減価償却費(581,592千円)の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した各期末日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2025年6月期(第15期)及び2025年12月期(第16期)における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔資産の運用の制限に関する注記〕

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前期(ご参考)		当期	
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日		自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日	
1口当たり純資産額	80,825円	1口当たり純資産額	81,497円
1口当たり当期純利益	605円	1口当たり当期純利益	1,628円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。

潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期(ご参考)		当期	
自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日		自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日	
当期純利益	108,523千円	当期純利益	291,947千円
普通投資主に帰属しない金額	—	普通投資主に帰属しない金額	—
普通投資口に係る当期純利益	108,523千円	普通投資口に係る当期純利益	291,947千円
期中平均投資口数	179,256口	期中平均投資口数	179,256口

〔重要な後発事象に関する注記〕

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)(ご参考)

該当事項はありません。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)(ご参考)

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

当期(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示すべき事項はありません。

Ⅵ.金銭の分配に係る計算書

項目	前期(ご参考)	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
I 当期末処分利益	108,538,181円	292,035,931円
II 利益超過分配金加算額	195,030,528円	30,652,776円
うちその他の出資総額控除額	195,030,528円	30,652,776円
III 分配金の額	303,480,408円	322,660,800円
(投資口1口当たり分配金の額)	(1,693円)	(1,800円)
うち利益分配金	108,449,880円	292,008,024円
(うち1口当たり利益分配金)	(605円)	(1,629円)
うちその他の利益超過分配金 (うち1口当たり利益超過分配金(その 他の利益超過分配金に係るもの))	195,030,528円 (1,088円)	30,652,776円 (171円)
IV 次期繰越利益	88,301円	27,907円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>利益分配金については、当期末処分利益額108,538,181円の端数調整を行った108,449,880円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を605円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である579,892,105円の約33.6%に相当する金額195,030,528円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を1,088円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は1,693円となります。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に定める「金銭の分配の方針」に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとしています。</p> <p>利益分配金については、当期末処分利益額292,035,931円の端数調整を行った292,008,024円を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,629円としました。</p> <p>また、その他の利益超過分配金として、当期減価償却費計上額である581,592,413円の約5.3%に相当する金額30,652,776円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとし、この結果、投資口1口当たりのその他利益超過分配金を171円としました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は1,800円となります。</p>

Ⅶ.監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年2月16日

東京インフラ・エネルギー投資法人
役員会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西村 健太
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山村 幸也
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、東京インフラ・エネルギー投資法人の2025年7月1日から2025年12月31日までの第16期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)(以下「計算書類等」という。))について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査意見の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、資産運用報告及びその附属明細書に含まれる情報のうち、監査意見の対象とした会計に関する部分以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監督役員の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、投資法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、資産運用報告の「投資法人の概況」に含まれる(3)役員等に関する事項に記載されている。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記の監査報告書の原本は本投資法人が別途保管しております。

VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

(単位:千円)

	前期	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,439	292,801
減価償却費	579,892	581,592
投資口交付費償却	4,484	—
受取利息及び受取配当金	△160	△305
未払分配金戻入	△294	△148
支払利息	77,752	80,845
固定資産圧縮損	831	—
固定資産除却損	—	1
災害による損失	—	24,218
営業未収入金の増減額(△は増加)	△2,557	△53,485
前払費用の増減額(△は増加)	12,989	△19,855
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,272	24,223
営業未払金の増減額(△は減少)	△23,692	△15,691
未払金の増減額(△は減少)	4,951	△8,220
未払費用の増減額(△は減少)	△870	5,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,083	24,751
その他	5,465	△10,707
小計	793,585	925,403
利息及び配当金の受取額	160	305
利息の支払額	△78,171	△80,385
災害損失の支払額	—	△6,550
法人税等の支払額	△890	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,684	837,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△51,779	△41,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,779	△41,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△559,294	△518,775
分配金の支払額	△495,889	△303,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,184	△821,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,280	△25,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,505	1,099,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,099,225	1,073,708

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕(参考情報)

項目	期別	前期	当期
		自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕(参考情報)

項目	前期	当期
	自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日	自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(単位:千円)	(単位:千円)
現金及び預金	577,352	634,495
信託現金及び信託預金	521,872	439,213
現金及び現金同等物	<u>1,099,225</u>	<u>1,073,708</u>

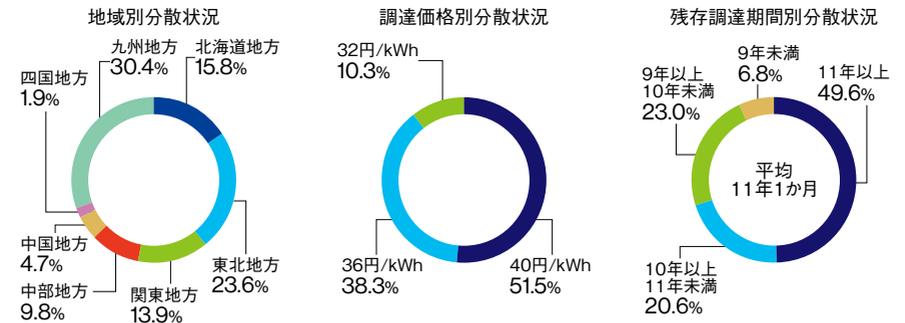
Overview of Portfolio ポートフォリオの概要 2025年12月31日現在



▶ ポートフォリオサマリー

資産規模(取得価格の合計) **291億円** | 取得物件数 **23物件** | 評価額合計 **200~215億円** | 合計パネル出力 **69.8MW**

▶ ポートフォリオの分散状況(パネル出力ベース)



▶ スポンサーパイプラインの状況

27物件 | 合計パネル出力 **139.4MW**

所在地	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)	所在地	運転開始年月	パネル出力 (kW)	調達価格 (円/kWh)
1 鳥取県米子市	2013年6月	1,764	40	17 北海道 上川郡清水町	2017年12月	2,371	40
2 徳島県美馬市	2014年6月	1,470	36	18 静岡県伊東市	2018年3月	1,800	36
3 福島県南相馬市	2015年3月	1,164	36	19 北海道 阿寒郡鶴居村	2018年4月	6,023	36
4 茨城県銚田市	2015年3月	2,399	40	20 北海道根室市	2019年1月	1,694	21
5 北海道札幌市	2015年9月	1,111	40	21 鹿児島県始良市	2019年12月	10,750	36
6 福島県相馬市	2015年11月	2,446	36	22 長崎県 北松浦郡佐々町	2020年1月	6,100	32/36
7 福島県相馬市	2015年11月	2,446	36	23 熊本県菊池市	2020年3月	6,374	36
8 福島県相馬市	2016年3月	1,528	36	24 福島県南相馬市	2020年5月	31,839	36
9 福島県相馬市	2016年3月	2,446	36	25 島根県松江市	2022年1月	1,344	18
10 愛媛県 北宇和郡鬼北町	2016年4月	2,374	36	26 高知県四万十市	2022年9月	36,950	36
11 北海道室蘭市	2016年5月	2,020	36	27 茨城県那珂市	2025年2月	2,486	24
12 千葉県市原市	2016年7月	2,396	32				
13 北海道 川上郡標茶町	2017年3月	1,262	40				
14 岡山県赤磐市	2017年3月	2,446	36				
15 茨城県 つくばみらい市	2017年3月	2,340	36				
16 岡山県岡山市	2017年12月	2,116	36				

(注1)上記の物件について、2025年12月31日現在、本投資法人が取得する予定はありません。なお、上記各物件が本投資法人の定める投資基準を満たさない場合、本投資法人は当該物件を取得しませんが、当該投資基準の充足の有無にかかわらず、将来においても本投資法人が上記各物件を取得する保証はありません。
(注2)No.21の物件については、隣接する太陽光発電設備(6物件)を合算して記載しています。
(注3)No.22の物件については、隣接する太陽光発電設備(2物件)を合算して記載しています。
(注4)No.23の物件については、隣接する太陽光発電設備(5物件)を合算して記載しています。